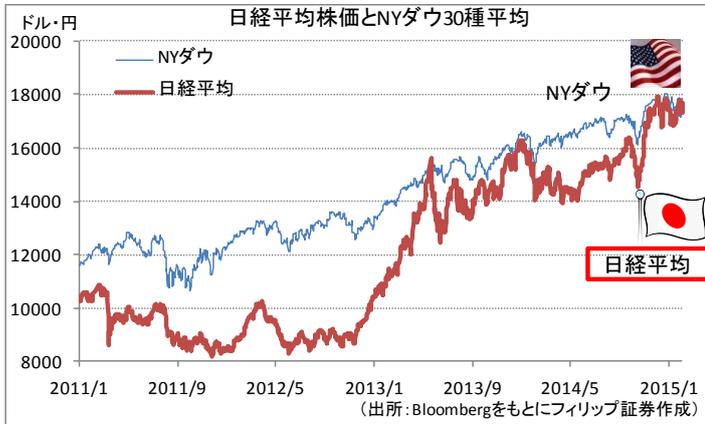


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年2月9日号(2015/2/6 作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“金利動向に注意も、市場センチメント改善に期待”

➤ 原油安一服で軟調な展開が続いた米国株が上昇し、1月に日本株を大幅に売り越した海外投資家のセンチメント改善が期待され、日本株も底堅い展開を予想する。

WTI 原油先物価格は、1/29の43.59ドルを底に急反発し、2/3には一時54.24ドル、2/5で50.48ドルとなった。米国内のリグカウント(稼働中の掘削機器数)が年初から急減し、底打ち感が見られる。2/2に一時17,037.76ドルまで下落した NY ダウは、米エネルギー企業の先行き業績懸念が後退し、終値ベースで1/30の17,164.95ドルから4営業日連騰、2/5に17,884.88ドルと、約1ヵ月ぶりの高値を取り戻した。増益率こそ低調だが、2014/10-12月期の米国企業決算は軒並み市場予想を上回っており、好調な決算を背景に NY ダウは2014/12/26にマークした最高値の18,103.45ドルを目指す展開も予想されよう。

➤ 一方、日経平均株価は17,500円を挟んだレンジ相場での推移となっているが、個別企業の株価は業績動向次第で値動きの激しい展開となっている。2/5には、2015/3通期の営業損益が従来見通しの400億円の赤字から一転200億円の黒字予想と発表したソニー(6758)の株価が一時、前日比500円高の3,269円とストップ高。一方、2015/3通期見通しを据え置き、10-12月期営業利益が前年同期比11%減となった日立(6501)は一時、前日比11%超の下落となった。

今後も業績動向を巡った選別物色が強まる相場展開が予想される。円安、原油安などからアナリストの業績見通しが強気になりがちな一方、企業は慎重な見通しを発表する傾向にあることを踏まえる必要はあるが、利益率や ROE などの水準と将来の業績拡大トレンドが描けるかが銘柄選択においてより重要なポイントなるう

➤ 2/9号では、シュッピン(3179)、FFRI(3692)、ソニー(6758)、シスメックス(6869)のほか、米国はツイッター(TWTR US)、アセアンはインドネシアの食品大手のインドフード(INDF IJ)を取り上げた。



#### ■決算発表の予定

- 9日:
  - ・住友金属鉱山、ダイキン工業、パイオニア、日産自動車など
- 10日:
  - ・大成建設、清水建設、鹿島、三井不動産、ソフトバンク、UBS グループなど
- 11日:
  - ・タイム・ワーナー、テスラ・モーターズ、シスコシステムズ、ING、百度など
- 12日:
  - ・日揮、電通、西武・HDS、アサヒグループ・HDS、楽天、ユニ・チャーム、グループン、AIG、クレディ・スイス・グループなど
- 13日:
  - ・第一生命保険、東京海上・HDS、サントリー食品、アルセロール・ミタルなど

#### ■主要イベントの予定

- 9日:
  - ・2014/12月の国際収支
  - ・1月の景気ウォッチャー調査
  - ・米1月の労働市場情勢指数
- 10日:
  - ・セントルイス連銀総裁が講演
  - ・12月のユーロ圏生産者物価指数
- 11日:
  - ・建国記念日で東京市場は休日
  - ・米1月の財政収支
- 12日:
  - ・1月のオフィス空室状況
  - ・米1月の小売売上高
  - ・12月のユーロ圏鉱工業生産指数
- 13日:
  - ・米2月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
  - ・ユーロ圏2014/10-12のGDP(速報値)

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■次世代自動車の普及と関連銘柄

エネルギー問題への対応から、本格的な次世代自動車の開発が進展。自動車メーカー各社は、EV(電気自動車)、HV(ハイブリッド車:モーター+エンジン)、PHV(プラグインハイブリッド車:電気+ガソリン)など多様な次世代自動車を開発。普及が進むハイブリッド車と電気自動車を合わせた国内年間販売台数は、2013年で104.3万台と2009年の45.5万台から2倍以上に拡大。政府は普及促進策に向けて、次世代自動車購入者への補助金交付、充電設備および水素供給設備の設置者への補助金交付が行われている。

中でも政府が後押しする水素エネルギー利用の燃料電池車(FCV)の普及が期待される。関連銘柄として、トヨタ自動車(7203)、ホンダ(7267)の他、水素ステーション関連でJX-HDS(5020)、大陽日酸(4091)、岩谷産業(8088)、燃料電池正極材量の戸田工業(4100)に注目したい。

■膠着のドル・円と日米金利動向

ドル・円は117円台を中心のレンジだが、日米金利差縮小で円高に振れる可能性もある。米国10年国債利回りは2%台を割り込み、日本では一時0.20%と過去最低水準と、日米ともに年初から長期金利は低下。しかし、直近、日本では国債の入札不調などから債券価格が急落し、利回りが上昇。日米の経済指標次第では、為替の変動率が高まる可能性があり、動向には留意したい。

■賃金上昇で消費関連銘柄に注目

日銀は、1/21に公表した展望レポートの中間評価で2015年度の消費者物価上昇率を1.0%とし、2014/10の見通しから0.7%の大幅な下方修正となった。黒田総裁の「2015年度中2%」のインフレ目標は達成不可能となり、追加緩和などを含め、今後の日銀の対応が注目される。一方、上昇が続く賃金が今後、物価上昇率を上回り、実質賃金増加となれば、訪日外国人増加によるインバウンド消費拡大もあって、消費関連銘柄がより注目されよう。コメ兵(2780)、シュッピン(3179)、リゾートトラスト(4681)、ドンキホーテ HDS(7532)、JR 東海(9022)などを取り上げたい。

【普及進展が期待される次世代自動車～本命視される燃料電池車】

■次世代自動車の普及目標

		2020年		2030年		2050年		
		販売	保有	販売	保有	販売	保有	
次世代自動車普及目標		230	1,350	290	2,630	280	3,440	
内訳	軽自動車・乗用車	EV	51	207	73	590	70	880
		HV/PHV	145	930	183	1,680	172	2,130
	貨物車・バス	HV	5	14	5	46	7	77
		NGV	5	17	5	51	8	84
		CDV	29	180	27	260	18	270
次世代自動車シェア(%)		43	19	57	38	57	54	

注:2020年乗用車市場における次世代自動車販売シェアは60%。

(出所:環境省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

(万台) ■各社の燃料電池車



トヨタ自動車

トヨタ MIRAI [ZBA-JPD10]

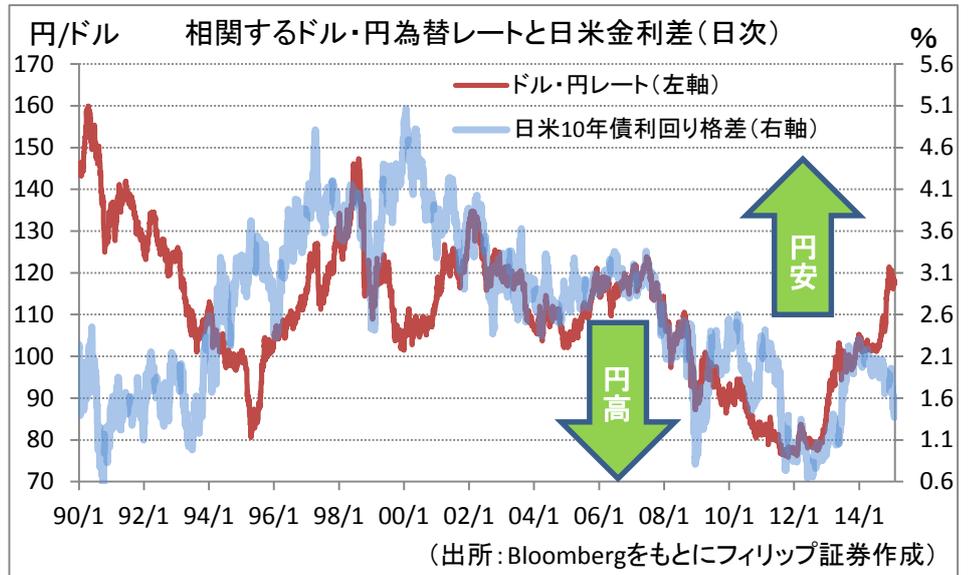


本田技研工業株式会社

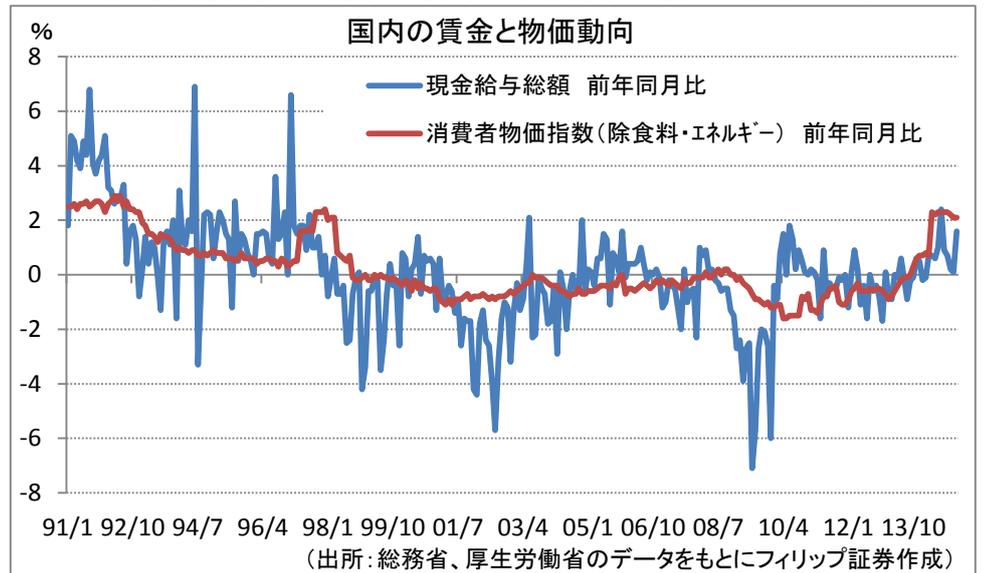
FCX クラリティ [ZBA-ZC3]

(出所:環境省の資料より抜粋)

【縮小する日米金利差とドル・円～日米経済指標の動向に注目】



【上昇続く賃金と物価上昇率～実質賃金増加となるか？】



■ 銘柄ピックアップ



◇ シュッピン(3179)

・専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業。インターネットと店舗において中古品の買収と販売及び新品の販売を行っている。国内でカメラ専門店 Map Camera、時計専門店 GMT、筆記具専門店 KINGDOM NOTE、ロードバイク専門店 CROWN GEARS の5事業店舗を展開している。  
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比25.1%増の140.82億円、純利益が同38.9%増の4.3億円となった。主力のネット上のカメラ事業の売上高が引き続き伸びたことに加え、円安や2014/11以降の免税政策も各事業の店舗売上高を押し上げた。ネット上の登録会員数が順調に増え、3Q(10-12月)に同18.0%増の7,448人増加し、総会員数は24万2,493人となった。  
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比14.3%増の178.28億円、純利益が同28%増の4.99億円。1/1付で1株を2株に分割。同社は中長期の目標を設定しており、カメラ事業の売上高で300億円、時計事業の売上高で100億円、ネット登録会員数75万人を目指している。



◇ FFRI(3692)

・2007年に設立。サイバーセキュリティー対策製品の開発および販売に従事している。ネットワークシステム、PCセキュリティーに関するコンサルティング、情報提供や教育などの業務も行っている。  
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が2.82億円、営業利益が1,000万円、純利益が200万の赤字となった。スマホやタブレットなどモバイル端末の普及が進んでいるが、セキュリティー対策の導入が未だ遅れており、同社ソフトの「FFR yarai」及び「FFR yarai 脆弱性攻撃防御機能」が好調に推移した。  
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前期比30.8%増の8.63億円、営業利益が同20.9%増の2.07億円、純利益が同3.2%増の1.19億円。企業や官公庁を対象として多くの顧客は12-3月にかけてセキュリティープロダクト&サービスの出荷・検収が集中するため、売上高が高まる可能性がある。



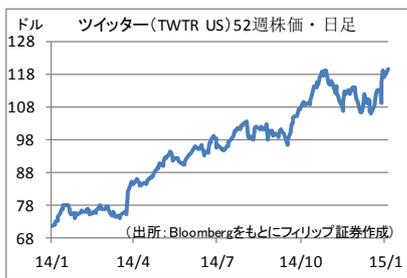
◇ ソニー(6758)

・1946年に設立した家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器およびテレビ、コンピュータ、コンピュータ周辺機器、通信機器、半導体、電子部品などが主力。ゲーム・音楽をはじめ映画、テレビ番組、保険などの事業も展開している。  
 ・2/4発表の2015/3期3Q(4-12月)の業績見通しは、売上高が前年同期比6.1%増の2兆5,578億円、純利益が同890億円。分社化など構造改革の推進からテレビ事業が黒字に浮上。画像センサー(cmos センサー)やゲームなどの収益も一段と上振れた。また、モバイル事業では1,000人強の追加削減などリストラが続き、業績は底入れしつつある。  
 ・2015/3通期の会社計画は営業損益が従来予想の400億円の赤字から一転200億円の黒字に転換すると発表。スマホ事業の新経営目標として、2018/3期の売上高が9,000億-1兆1,000億円、営業利益率で3-5%を目指している。



◇ シスメックス(6869)

・1978年に創立した医療機器メーカー。血液・免疫検査などに使われる臨床検査機器および検査試薬の製造や販売を行う。また、粒子分析機器関連のソフトウェアの製造、販売も行っている。  
 ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比20.0%増の1,558.52億円、純利益が同47.3%増の206.20億円となった。国内では検体検査機器の売上が前年同期比減となったが、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスが堅調に推移し、検体検査機器の減収を補った。海外の血球計数検査を中心する機器及び試薬の販売が伸長し、業績にも寄与。営業利益率は改善が続き2010年の13%台から3Qで20.12%。ROEは2014/3期で15.6%と好業績、優良企業と言える。  
 ・2015/3通期の会社計画は売上高が前年同期比13.8%増の2,100億円、純利益が同21.0%増の249億円と従来予想を据え置いた。独企業の血液成分測定技術などを買収したほか、凸版印刷の子会社、理研ジェネシスにも出資して既存分野の技術強化や効率化に注力している。



◇ ツイッター(TWTR US)

・2006年に設立したネットサービス会社。140文字に制限されたツイート(つぶやき)などの自己表現とリアルタイムの会話向け世界的プラットフォーム。誰もが簡単に素早く、配信、閲覧ができる。  
 ・2014/12期4Q(10-12月)は売上高が前年同期比97%増の4.79億ドル、純損失が1.25億ドルと前年同期の5.11億ドルから赤字幅を大きく縮小した。主力の広告収入が同97%増の4.32億ドル、モバイル広告が全ての8割を超えている。データライセンス収入は前年同期2倍の4,700万ドルとなった。また、平均月間アクティブユーザー(MAU)は同20%増の2.88億人となった。  
 ・2015/1Qの売上高を4.4-4.5億ドル、2015/通期の売上高を23-23.5億ドルの範囲と予測している。



◇ インドフード(INDF IJ)

・1990年の創業以来、約20年で業界トップの総合食品会社。インドネシア財閥サリムグループ企業。同社グループは、消費者向けブランド商品(CBP)が主力事業で、関連企業で主に小麦粉を生産、販売する Bogasari、農業、流通、野菜の栽培・加工の5つの戦略的業務を行っている。  
 ・2014/12期3Q(1-9月)は売上高が前年同期比22.1%増の50兆3,935億 IDR、純利益は同57.6%増の3兆294億 IDR と増収増益。即席めん、乳製品、など主力商品は堅調に伸び、業績に寄与した。  
 ・2014/12通期の市場予想は純利益が前期比65.1%増の4兆1,330億 IDR である。アンソニー・サリム CEO は事業モデルの強化を進め、長期にわたる成長ができる体制を構築していくと述べた。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB